

氏名	中村陵
学位の種類	博士(文学)
報告番号	甲第462号
学位授与年月日	2017年9月19日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日 文部省令第9号) 第4条第1項該当
学位論文題目	戦時期の国策機関と予算編成の政治経済史的研究 —企画院の予算編成への対応とその変遷—
審査委員	(主査) 沼尻 晃伸 小野沢 あかね 山崎 志郎(首都大学東京社会科学研究科教授)

I. 論文の内容の要旨

(1) 論文の構成

序章

第一節 本論の目的

第二節 先行研究と残された課題

第三節 分析視角

第四節 本論の構成

第一章 近衛新体制期の企画院と予算編成一昭和十六年度予算編成における企画院の介入過程一

はじめに

第一節 予算審議要領の作成過程と企画院の予算編成認識

第二節 企画院査定の実態

第三節 大蔵省査定の実態と企画院の反応

おわりに

第二章 太平洋戦争開戦前後における予算編成と企画院の対応姿勢一昭和十七年度予算編成を中心に一

はじめに

第一節 昭和十七年度予算編成方針の決定過程と企画院の対応

第二節 太平洋戦争開戦前の予算編成と企画院査定

第三節 太平洋戦争開戦後の予算編成と企画院の反応

おわりに

第三章 戦時予算の編成と企画院一昭和十八年度予算編成における「先議画定事項」の運用過程一

はじめに

第一節 各省提出の一般会計と初期段階における先議画定事項案

第二節 先議画定事項の決定過程と大東亜省

第三節 特別会計と物動計画における先議画定事項

おわりに

補章 企画院の廃止と昭和十九年度予算編成一軍需省設立前後を中心に一

はじめに

第一節 先議画定事項の決定過程

第二節 企画院廃止後における予算編成の認識

終章 戦時予算編成における企画院

(2) 論文の内容要旨

本稿は、第二次近衛内閣時の新体制構想に際して、財政金融新体制の一環として革新官僚から提案された予算編成権の企画院一元化論を検証したものである。戦時総動員体制の中核組織として1937年11月に内閣調査局と資源局を統合する形で設置された企画院の予算編成への関与について、本稿は、①予算編成の局面における企画院の動向、②予算編成と物資動員計画の関係性、③予算編成に対する企画院の認識の3点を分析することを通じて追究し、企画院の歴史的評価の再検討を試みることを課題とする。

第一章では、昭和十六年度予算編成における企画院の介入過程を分析する。同年度予算における企画院の予算編成への介入は、予算編成過程において査定基準を設けるという間接的な方法をとる点にあった。鉄道省における官需普通鋼鋼材に関する査定を事例にみると、企画院が消極的な査定を行った事項に関し大蔵省査定では企画院査定を十分に考慮しない場合もあった。企画院は、このような大蔵省査定を予算と物動とが乖離した査定であると認識し、次年度では大蔵省との人的連携や大蔵省の査定範囲の限定化などの改善策を模索することとなった。

第二章では、太平洋戦争開戦前夜となった昭和十七年度予算編成を検討する。この年度において企画院は、大蔵省と予算編成の協業を進めることを模索した。予算の編成過程の実態は不明だが、普通鋼鋼材の官需査定配当は、鉄道省に対する配当トン数が多くを占める一方、外務省や外地特別会計は配当トン数が少なく、二極化の状態にあった。その後、太平洋戦争開戦を契機に、新規経費の見直しや削減が進んだ。これに対して企画院は、その原因を大蔵省に求め、企画院が主体となる予算編成の改変を主張した。

第三章では、企画院が提起していた先議画定事項が採用された昭和十八年度予算を対象とする。企画院は当初よりその選定にあたったが、選定過程で各省から追加で提出された政策や一度除外された政策などが候補に含まれることになり、先議画定事項の選定は円滑に進められなかった。また、企画院は、先議画定事項を結節点として予算編成と物動計画とを一致させる方針を掲げたものの実現せず、当該期における企画院の予算編成の運営は困難な状況にあった。

補章では、企画院が廃止された昭和十九年度予算編成を取り上げ、企画院の予算編成への取組みは、先議画定事項の選定のみで終始していった点などを指摘した。

終章では、本論文のまとめとして、戦時予算編成における企画院の関与について、①企画院の介入姿勢に関しては、昭和十六・十七年度は予算編成制度の確立に主眼がおかれ、昭和十八・十九年度は先議画定事項の選定に主眼が置かれた点、②企画院の予算査定は、配当を優先すべき重要政策の選出と、物動計画への反映にあった点、③各年度の予算編成は不完全に帰したが企画院はその要因を外部（大蔵省の姿勢や、当該期の予算編成制度）に求めていた点を指摘するとともに、企画院の予算編成への介入は、セクショナリズムの克服といった政治的課題を有した企画院が、自ら新たなセクショナリズムを主計局との間に形成する契機となった点を指摘した。

Ⅱ. 論文審査の結果の要旨

(1) 論文の特徴

本論文の特徴は、以下の3点にまとめられる。

第一に、戦時期における国家総動員の中枢機関として近年数多くの研究者が注目している企画院を対象とした点である。なかでも、これまでの先行研究ではほとんど明らかにされることのなかった予算編成に対する企画院の役割を実証的に明らかにした点である。

第二に、対象とする時期に関してである。企画院が直接的に予算編成にかかわろうとした昭和十六年度予算から昭和十九年度予算に関して、年度ごとに丹念に分析し、その全体像を明らかにすることを試みている点である。

第三に、用いている主な史料についてである。氏が用いた主な史料とは『細野文書』（関東学院大学図書館所蔵）である。同文書は、元企画院調査官であった細野孝一が同図書館に寄贈した史料群であり、細野が主に携わっていた企画院の予算編成過程などが判明する史料群である。一般に政策決定過程の史料は残存しにくいいため実証が難しいといわれているが、『細野文書』の利用はそのような難題に取り組むことを可能にしている。

(2) 論文の評価

本論文は企画院の歴史的評価を、財政、なかでも予算編成というこれまでにはない切り口から明らかにしようとしたパイオニア的業績であると評価できる。中村氏は、近年注目を集めている企画院に関する諸研究を、政治史、経済史双方の分野に関して渉猟したうえで、先行研究とは異なり、政治と経済の接点にあたる財政、なかでも予算編成への企画院の関与に着目し、そのプロセスを明らかにした。先行研究とは異なるルートから企画院の歴史的究明を進め、それに成功した業績として評価できる。

本研究の長所は単に切り口の新しさだけではない。これまでの研究者がほとんど利用してこなかった『細野文書』の検討に基づき、査定基準の設定や大蔵省との協業の模索、先議画定事項の決定などを通して、企画院が予算編成において主導権を把握することを試みていたことが解明されるとともに、実際にはこれらの企画院の試みは必ずしも成功せず、大蔵省に阻まれることになった事実を明らかにした点は、きわめて高く評価できる。本論文に収められている22枚の表は詳細を極めており、読者はこれらの表から予算編成などに関する客観的なデータを理解することができる。このことも、本論文が高い実証性を兼ね備えていることを示しているといえよう。

主題が明確に確定された実証性の高い論文である点を踏まえたうえで、明治憲法体制の内閣の分権的構造と総動員体制のなかに企画院をどのように位置付けるのかという点、戦局の動向と関連付けて企画院の動きを理解する視点も必要ではないかという点など、大きな歴史的枠組みとの関わりが明快ではないとの意見も審査委員会で出された。しかし、以上の事柄は今後の研究課題に属する問題であり、むしろこれらの課題を踏まえた今後の本研究の進展が大いに期待される。